

酪農乳業産業基盤強化特別対策事業の 実施概要について

2023年4月6日



一般社団法人 **Jミルク**
Japan Dairy Association (J-milk)

目次

1. 2022年度の事業実績概要
2. 酪農生産基盤強化総合対策事業(生産者向け)の実施概要
3. 国産牛乳乳製品高付加価値化事業(乳業者向け)の実施概要
4. 基盤強化対策金・特別対策金のご協力のお願い



2022年度の事業実績概要

事業申請事業者55事業者 申請総額336,830千円

酪農生産基盤強化総合対策事業(生産者向け)

地域等別 申請状況	申請 団体数	助成 決定額	1 生乳生産基盤強化支援事業			2 酪農持続可能性向上支援事業												
			小計	(1)酪農経営 強化・需給対 応生産体制 構築 (生産抑制)	(2)経営強化 等体制構築 改善・指導	小計	(1)担い手育成対策										(2)理解 醸成活動	(3)持続 可能性向 上独自対 策
							ア 新規就農等研修支 援	イ 酪農家受入支援		ウ 求人イベ ント出展等	エ ①家族経営協定 の推進		エ ②早期経営参 画への支援					
								申請額	人数		申請額	牧場数	申請額	牧場数	申請額	牧場数		
中酪	1	123,800	123,800	123,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ホクレン	19	153,600	116,259	115,280	979	37,341	8,800	30	10,641	48	600	0	0	16,200	36	1,100	0	
東北	5	4,045	45	—	45	4,000	0	0	300	1	500	300	6	2,600	7	300	0	
関東	6	10,726	491	—	491	10,235	900	3	2,685	13	0	450	9	6,200	15	0	0	
北陸	3	2,748	0	—	0	2,748	600	2	648	4	0	100	2	1,400	4	0	0	
東海	4	10,252	0	—	0	10,252	0	0	3,258	27	0	100	2	3,100	8	0	3,794	
中国	4	10,790	1,061	—	1,061	9,729	1,800	6	2,619	13	0	950	19	4,100	10	260	0	
四国	1	2,726	0	—	0	2,726	0	0	0	0	0	1,700	34	0	0	496	530	
九州	6	6,792	1,262	—	1,262	5,530	600	2	780	6	0	250	5	3,900	9	0	0	
その他(全酪連等)	5	11,352	350	—	350	11,002	8,350	10	0	0	1,547	0	0	0	0	800	306	
2022年度	55	336,830	243,268	239,080	4,188	93,562	21,050	53	20,931	112	2,647	3,850	77	37,500	89	2,956	4,629	
2021年度	85	246,286	106,502※	—	5,189	139,784	9,400	34	17,972	113	1,431	15,500	310	84,500	204	2,754	8,227	

※2021年度は中止した育成基盤強化97,673千円、供用年数延長支援3,640円の申請を含む

【2022年度持続可能性向上独自対策(自由提案枠)事業】

①自給飼料国内流通モデル事業(東海酪連) ②牧場花いっぱい活動(愛媛県酪連) ③酪農を未来へ繋ぐための協議と活動の開始(USHINOBA)



2022年度の事業実績概要

国産牛乳乳製品高付加化事業(乳業者向け)

事業申請事業者24事業者 申請総額16,692千円

区分	申請事業者数	助成 決定額(2022) 実績額(2021)	1 高付加価値化の推進	2 高付加価値化の支援								
				合計	ア 技術・人材開発研修等		イ 地域連携商品開発等		ウ 優れた事業成果共有化		エ 調査・指導等	
					申請額	申請数	申請額	申請数	申請額	申請数	申請額	申請数
乳業団体	6	6,794	0	6,794	3,794	5	0	0	1,000	1	2,000	1
乳業者	18	9,898	0	9,898	6,918	18	2,980	2	0	0	0	0
2022年度計	24	16,692	0	16,692	10,712	23	2,980	2	1,000	1	2,000	1
2021年度	12	7,732	0	7,732	1,593	8	3,000	2	1,500	1	1,639	1

申請事業者(順不同)

乳業団体(6団体)

一般社団法人日本乳業協会 全国乳業協同組合連合会 全国農協乳業協会 東京飲用牛乳協会 茨城県牛乳協同組合 静岡県牛乳協会

乳業者(18社)

北海道日高乳業株式会社 北海道保証牛乳株式会社 株式会社北海道酪農公社 株式会社牧家 酪王協同乳業株式会社
 筑波乳業株式会社 トモエ乳業株式会社 小岩井乳業株式会社 全国酪農業協同組合連合会 株式会社ホリ乳業
 中央製乳株式会社 日本酪農協同株式会社 大山乳業農業協同組合 やまぐち県酪乳業株式会社 四国乳業株式会社
 ニシラク乳業株式会社 株式会社弘乳舎 南日本酪農協同株式会社

※基盤強化対策金のお支払にご協力いただいている乳業者からの申請を受付けております。

酪農生産基盤強化総合対策事業(生産者向け)の実施概要

1. 生産基盤の強化・指導

- ✓ 地域における酪農の経営及び技術的・社会的な課題を改善するために、民間のコンサルタントや学術研究機関などの専門家を活用して行う、酪農家等を対象にした研修会の開催及び現地指導などの取り組み。

助成対象となる費用	要件等	上限額等
<ul style="list-style-type: none"> ① 会議の開催に係る会場借料、会議費、出席者旅費、学識経験者等専門家の謝金 ② 研修会の開催に係る会場借料、会議費、講師旅費・謝金、事務局旅費 ③ 現地指導に係るコンサルタント・専門家の謝金・旅費、事務局旅費 ④ 経営改善のためのコンサルタント派遣旅費、コンサルタント謝金、事務局旅費 ⑤ 上記の会議、研修会、コンサルタント派遣をオンラインで実施する場合は、WEBシステムの利用料など、実施に必要な費用 ⑥ 研修会や現地指導等で活用するためのリーフレット、冊子、映像素材等の啓発用資材作成に係る費用 ⑦ その他、本事業の推進に必要と認められる費用 	<ul style="list-style-type: none"> ① 地域の課題や指導・支援体制を踏まえ、原則として自ら企画・推進する取り組みであること。 ② 得られた成果を明確に示すとともに、模範となる取り組みについて広く共有すること。 ③ 研修会・現地指導等の実施に当たっては、新たな企画に取り組むなど、本事業の有効活用に努めること。 ④ 作成した資材について、Jミルクウェブサイト等での提供に同意すること。 	<p>事業実施要領に示す「別表」のとおり</p> <p>資材作成については、1資材当たり原則100万円以内</p>

2023年度は特にアニマルウェルフェアやビジネスと人権に対応するためのテーマを推奨

ご要望に応じて、社会的な課題改善に関しては、Jミルクから専門家等の講師をご紹介することも可能です。



酪農生産基盤強化総合対策事業(生産者向け)の実施概要

2. 乳用牛地域育成基盤強化の推進【事業再構築】

- ✓ 生産基盤の維持・強化につなげるため、管内の育成施設や乳用雌牛の育成を専門に行う農家等と連携して、地域の乳用牛育成基盤を強化する取り組みへの支援

※2021年度以来2年ぶりに育成基盤強化に関する事業を再開

助成対象となる費用	要件等	上限額等
① 乳用牛育成牛舎の新設・補改修を行うための費用	① 育成基盤の強化のほかアニマルウェルフェア・労働安全に対応するために必要な施設の整備	① 1施設当たり100万円以内
② 国産飼料を利用した育成事業を行うための費用	② 輸入飼料の割合を増やさず国産飼料を利用して飼養する ※国産・輸入飼料の粗飼料給与量(重量ベース)で確認を行います。	② 育成牛1頭当たり北海道100円/月、都府県150円/月 (1事業実施主体あたり北海道100万円以内、都府県150万円以内)

- ①は施設ごとの取り組みを事業実施主体(農協等)がとりまとめて申請
②は事業実施主体(農協等)ごとでの申請としております。



酪農生産基盤強化総合対策事業(生産者向け)の実施概要

3. 国産飼料基盤強化・利用拡大のモデル化【新規】

- ✓ 輸入飼料から国産飼料への転換を推進するため、国産飼料の増産・利用拡大を行う農家や関係事業者等と連携して、国産飼料基盤強化・利用拡大を図るモデル地域を支援し、優良事例として国内関係者に周知する取り組み。

助成対象となる費用	要件等	上限額等
① 飼料を流通(販売)することを目的に新たに増産するために要した種苗・肥料・除草剤、専門家指導等の費用	① 優良事例として取り組みを公表することを前提として、Jミルクが実施する専門家等の調査を事業実施主体あるいは、生産者等が受入れることを前提とします。(調査の費用負担はJミルク)なお、自ら優良事例報告を行う場合はこの限りでございません。	1事業実施主体あたり 北海道200万円以内 都府県300万円以内
② 飼料流通の輸送費用	② モデル事例として作付けした飼料を新規で販売するあるいは前年度よりも販売量を増加させる。 推奨飼料作物 トウモロコシ・牧草	

計画承認後Jミルクと事業実施主体において調整し、関係者の参考となる事例調査を実施する予定です



酪農生産基盤強化総合対策事業(生産者向け)の実施概要

4. 酪農持続可能性向上支援事業

酪農持続可能性向上支援事業の実施内容については、2022年度からの変更はございません。

(1) 担い手育成対策

- ① 酪農後継者や新規就農者などが、国内外の酪農場での研修による自己研鑽を行うことへの支援
酪農就農を目指す方に対し、国内外の研修費用の一部を要件に応じて、10～120万円を助成。
- ② 酪農家が、酪農後継者や新規就農希望者などの研修受け入れを行うことへの支援
研修生受け入れ酪農家に対し、1日当たり3,000円/人(上限30万円)を助成。
- ③ 酪農経営の人材確保を図るための求人イベント等への出展や開催
実施団体に対し30万円以内を助成
- ④ 酪農後継者や新規就農者などが、早期に主体的に経営に参画することへの支援
家族経営協定の締結5万円、経営移譲50万円以内を助成

(2) 酪農生産への理解醸成活動

酪農の理解醸成や食育活動を団体に対し30万円以内を助成

(3) 持続可能性向上独自対策(自由提案枠)

酪農の持続可能性の向上等を図ることを目的とした取り組みを支援。本対策は自由提案枠とし、事業実施主体は取組計画書をあらかじめJミルクに提出し、乳業団体・乳業者等による事業審査会の承認を受ける必要があります。



国産牛乳乳製品高付加価値化事業(乳業者向け)の実施概要

国産牛乳乳製品高付加価値化の支援の事業実施については、2022年度と同様の内容で実施いたします。

事業名	対象者	上限額(税抜き)
(1)技術・人材開発のための研修並びにSDGsの推進等 <ul style="list-style-type: none"> ● 牛乳乳製品の高付加価値化プランの策定、技術・品質に係る改善と習得、人材開発のための研修会のほか、環境負荷の低減・ビジネスと人権に関する対応・地域社会への貢献などSDGsに関する課題解決を推進するための取組み。 ● 若手役職員等を対象とした経営管理・マーケティング・商品開発・品質管理、環境負荷低減などSDGsに関する課題解決等の外部研修の参加及び人事交流並びに事業実施乳業者が自ら関連する研修の開催。 	① 1乳業者団体・地域乳業者団体あたり ② 1事業実施乳業者の研修会等支援回数・人数(外部研修・社内研修の合計) 年3回で外部研修は1回あたり3人まで。助成対象は、1回の研修期間は2日間までとする ③ 人事交流対象者 1事業実施乳業者1人まで(12か月分)(人事交流期間が対象)	① 200万円 ② 上限回数までの費用 ③ 1人当たり1か月5万円
(2)地域酪農と連携した商品開発並びにSDGsの推進等 <ul style="list-style-type: none"> ● 商品開発に関連する調査の実施や専門家の現地指導等による商品コンセプトの設計、販売戦略の構築、PR活動、輸出戦略の構築等 	① 1乳業者団体・地域乳業者団体あたり ② 1酪農乳業ネットワークあたり (事業実施乳業者が生産者団体等で構成)	① 100万円 ② 150万円
(3)優れた事業成果の共有化(持続可能な活動等の創出) <ul style="list-style-type: none"> ● 地域の乳業者が連携して、必要な調査の実施や専門家の現地指導等を受け、物流の効率化や共同販売、共同PR、SDGsへの対応など、新たな活動を創出する取組み 	① 1乳業者団体・地域乳業者団体あたり ② 1乳業者ネットワークあたり (事業実施乳業者が2社以上の乳業者で構成)	① 100万円 ② 150万円
(4)調査や指導等 <ul style="list-style-type: none"> ● 乳業者団体が実施する調査・指導等 	1乳業者団体あたり	200万円

この他、乳業団体が会員乳業者や専門家等で構成する検討会を設置し、地域乳業における製品の高付加価値化や持続可能性を高める取組みを推進するため具体的な対策を検討し実践を推進する事業も実施。

申請方法

事業実施要領の様式に必要事項をご記入のうえ申請をお願いいたします。なお、事業申請にあたりましては、公印省略・メールでの申請を原則といたしますので、ご理解・ご協力をお願いいたします。

酪農生産基盤強化総合対策事業(生産者向け)

農協・県連

全国連・3戸以上の酪農家による自主的な組織

指定団体

国産牛乳乳製品高付加価値化事業(乳業者向け)

乳業団体

乳業者

酪農乳業ネットワーク
乳業者ネットワーク

※ 事業申請は、基盤強化対策基金をお支払いいただいている乳業者に限ります。

Jミルク

事業申請のスケジュール

酪農生産基盤強化総合対策事業・国産牛乳乳製品高付加価値化事業の実施については以下のスケジュールで進めて参ります。

各事業の実施要領等のお知らせは4月中旬までにJミルクの会員団体からお知らせさせていただくほか、酪農乳業産業基盤強化特別対策事業のウェブサイトに掲載いたします。

本日の説明会でいただいたご意見・ご要望を踏まえ、Q&Aを作成し別途お知らせいたします。

1.助成申請 **2023年6月30日(金)まで**(期日を過ぎる場合は、担当者にご相談下さい)

- ① 「2023年度」(1年計画)での申請をお願いいたします。
- ② 酪農生産基盤強化総合対策事業「**自由提案枠**」申請がある場合は、**6/10頃までに「取組計画書」を送付**ください。

2.事業の実績報告 **2024年4月20日まで**

- ① 実績報告は、2024年4月20日までに、事業実績報告書をご提出ください。
- ② 全ての事業が完了してなくても、完了したメニューについては、実績報告前に概算払請求が可能です。ただしその際、事業の申請の手順に準じますので、経由する団体がある場合は、事前に申請団体にご相談ください。
- ③ 年度内に概算払い・精算払いを希望する場合は、2024年3月10日までにご提出いただければ3月末までにお支払いいたします。

各地域や事業者で持続可能な取り組みなどを検討される場合には、関連情報や事業のご説明・ご協力なども可能ですのでぜひお知らせください。

事業内容・申請方法などメールや電話等でお問合せ下さい。

一般社団法人Jミルク 生産流通グループ 関 芳和
TEL03-5577-7493 Email y-seki@j-milk.jp

基盤強化対策金・特別対策金のご協力のお願い

全国の乳業者の引き続きのご理解ご協力を何卒よろしくお願いいたします。

対策金等の名称	基盤強化対策金	基盤強化特別対策金 (毎年度お申し出いただく)
対策金の計算方法	2020～24年度 取引生乳数量(kg)×@5銭	拠出年度前年度の 取引生乳数量(kg)×@5銭 (2022年度実績)
拠出対象乳業者	事業に賛同いただき拠出に同意する全ての乳業者 (乳業団体に同意書を提出)	事業を効果をさらに高めるために乳業団体へ協力を申し出て基盤強化対策金にさらに追加拠出する乳業者
	同意乳業者名等をウェブサイトにおいて公表(次ページに一覧)	
拠出方法	一般拠出金と同様にJミルクに直接お支払い	Jミルクからの請求により直接お支払い
余剰金	余剰金が生じた場合は取扱いを理事会において協議・決定	
2022年度の拠出者数	87社 (2020年当初84社)	2023年5月まで受付 (2022年度18社)

2022年度基盤強化対策金・特別対策金ご協力乳業者

都道府県	No.	企業名
北海道	1	くみあい乳業株式会社
	2	倉島乳業株式会社
	3	有限会社小松牧場
	4	新札幌乳業株式会社
	5	十勝浦幌森永乳業株式会社
	6	株式会社豊富牛乳公社
	7	株式会社のぼりべつ酪農館
	8	株式会社函館酪農公社
	9	株式会社べつかい乳業興社
	10	株式会社牧家
	11	北海道乳業株式会社
	12	北海道日高乳業株式会社
	13	北海道保証牛乳株式会社
	14	株式会社北海道酪農公社
	15	株式会社町村農場
	16	よつ葉乳業株式会社
青森県	17	一般財団法人新郷村ふるさと活性化公社
岩手県	18	有限会社安比高原牧場
	19	岩泉ホールディングス株式会社
	20	岩手牛乳株式会社
	21	大石乳業株式会社
	22	株式会社おおのミルク工房
	23	一般社団法人葛巻町畜産開発公社
	24	不二家乳業株式会社
	25	株式会社湯田牛乳公社
	26	東北森永乳業株式会社
宮城県	27	みちのくミルク株式会社
福島県	28	会津中央乳業株式会社
	29	酪王協同乳業株式会社

都道府県	No.	企業名
茨城県	30	いばらく乳業株式会社
	31	関東乳業株式会社
	32	筑波乳業株式会社
栃木県	33	トモ工乳業株式会社
	34	栃木乳業株式会社
群馬県	35	栃木明治牛乳株式会社
	36	群馬明治株式会社
東京都	37	上毛食品工業株式会社
	38	カルピス株式会社
	39	協同乳業株式会社
	40	小岩井乳業株式会社
	41	全国酪農農業協同組合連合会
	42	ダノンジャパン株式会社
	43	株式会社明治
	44	森永乳業株式会社
	45	雪印メグミルク株式会社
	神奈川県	46
47		タカナシ乳業株式会社
48		守山乳業株式会社
49		横浜森永乳業株式会社
静岡県	50	いなさ酪農農業協同組合
	51	大林牛乳
	52	静岡牛乳協同組合
新潟県	53	東海明治株式会社
	54	島田牛乳処理場
石川県	55	新潟県農協乳業株式会社
	56	有限会社ヤスダヨーグルト
長野県	57	アイ・ミルク北陸株式会社
	58	株式会社ホリ乳業
	59	八ヶ岳乳業株式会社

都道府県	No.	企業名
岐阜県	60	美濃酪農農業協同組合連合会
愛知県	61	中央製乳株式会社
大阪府	62	株式会社いかるが牛乳
	63	いかるが乳業株式会社
	64	江崎グリコ株式会社
	65	グリコマニュファクチャリングジャパン株式会社
	66	泉南乳業株式会社
兵庫県	67	日本酪農協同株式会社
	68	ビタミン乳業株式会社
鳥取県	69	株式会社共進牧場
島根県	70	大山乳業農業協同組合
岡山県	71	島根中酪株式会社
広島県	72	オハヨー乳業株式会社
	73	山陽乳業株式会社
山口県	74	広島森永乳業株式会社
香川県	75	やまぐち酪乳業株式会社
愛媛県	76	四国明治株式会社
福岡県	77	四国乳業株式会社
	78	オーム乳業株式会社
	79	永利牛乳株式会社
長崎県	80	ニシラク乳業株式会社
	81	ミラクル乳業株式会社
熊本県	82	熊本県酪農農業協同組合連合会
	83	熊本森永乳業株式会社
	84	球磨酪農農業協同組合
	85	株式会社弘乳舎
宮崎県	86	合資会社堀田功乳舎
	87	南日本酪農協同株式会社

酪農乳業産業基盤強化特別対策事業の事業費の推移

項目	2017	2018	2019	2020	2021	2022(見込)	2023(予算)	合計
基盤強化対策金	280,563	309,684	308,928	299,527	301,528	300,581	320,858	2,121,669
基盤強化特別対策金	183,984	183,652	183,582	169,475	169,600	176,640	169,538	1,236,471
収入合計	464,547	493,336	492,510	469,002	471,128	477,221	490,396	3,358,140
項目	2017	2018	2019	2020	2021	2022(見込)	2023(予算)	合計
乳用牛資源確保(乳牛輸入)	81,549	80,565	79,309	—	—	—	—	241,423
全国連特任事業	0	17,746	6,882	0	0	159	10,000	34,787
地域生産基盤・指導事業	1,595	1,292	1,325	1,879	3,926	4,188	5,000	19,205
地域生産基盤・提案型事業	17,911	12,394	15,262	—	—	—	—	45,567
地域生産基盤・育成基盤強化	35,618	76,849	88,376	92,010	65,234	—	100,000	458,087
地域生産基盤・更新経産牛活用	4,667	—	—	—	—	—	—	4,667
地域生産基盤・後継牛増頭対策	—	420,860	291,491	—	—	—	—	712,351
地域生産基盤・供用年数延長対策	—	43,095	26,045	—	2,086	—	—	71,226
国産飼料基盤強化・利用拡大のモデル化(2023-)	—	—	—	—	—	—	200,000	200,000
持続可能性・担い手育成	—	—	—	13,341	110,136	85,977	89,500	298,954
持続可能性・理解醸成	—	—	—	1,042	2,458	2,656	10,000	16,156
持続可能性・自由提案	—	—	—	—	5,141	4,629	2,500	12,270
都府県自家育成生産支援(2020-)	—	—	—	103,200	—	—	—	103,200
生乳生産基盤強化支援(生産抑制)(2021)	—	—	—	—	—	220,473	—	220,473
生乳生産基盤強化事業(生産者向け)計	141,340	652,801	508,690	211,472	188,981	318,082	417,000	2,438,366
国産牛乳乳製品高付加価値(乳業者向け)	2,552	1,571	1,829	300	7,774	15,894	24,100	54,020
持続可能性強化事業(2020-)Jミルク	—	—	—	6,849	15,251	11,400	53,160	86,660
新型コロナ緊急対策事業(2021-22)	—	—	—	—	270,084	21,625	—	291,709
販路拡大等支援事業(2022-)Jミルク	—	—	—	—	—	51,187	77,163	128,350
事業運営費	5,410	2,431	1,757	846	1,316	2,000	5,300	19,060
特別対策事業一支払消費税	34,010	36,363	40,002	42,559	43,528	43,384	44,900	284,746
直接人件費	7,434	7,531	9,633	13,892	13,909	14,331	13,406	80,136
返還金(事業要件不適合による返還)	—	-2,083	-3,226	-10,600	-8,998	0	0	-24,907
支出合計	190,746	698,614	558,685	265,318	531,845	477,903	635,029	3,358,140
当期収支差額	273,801	-205,278	-66,175	203,684	-60,717	-682	-144,633	0
前期繰越基金	0	273,801	68,523	2,348	206,032	145,315	144,633	—
次期繰越基金	273,801	68,523	2,348	206,032	145,315	144,633	0	—

※2022年度は収入・支出見込み 2023年度は予算